

北海道に
ロケット発射場を作りたい！

 大樹町

大樹町 とは



北海道 大樹町

- コンセプト : 宇宙のまちづくり (1985年~)
- 人口 : 5,308人 (2024年8月末時点)
- 総面積 : 815.68km² (東京23区の面積が627.6km²)
- 基幹産業 : 農業、漁業
- 特産品 : 生乳、チーズ、大樹和牛、小麦、じゃがいも、
てん菜、秋鮭、ししゃも、毛がに、しじみ、
つづ、ほっき



酪農・農業



漁業



豊かな大自然



航空宇宙産業

航空宇宙ビジネスの聖地

北海道スペースポートの一部は1995年から稼働を開始
 JAXAをはじめとする多くの企業や大学等による多種多様な航空宇宙に関する研究・実験が行われてきた
 近年はロケットの他にもドローン/無人飛行機/空飛ぶクルマ等の次世代モビリティの実験も行われている



実験実施企業等(一部)



実験実績(一部)



JAXA(宇宙航空研究開発機構)

2008年に大樹町と連携協力協定を締結し、大樹航空宇宙実験場を整備。大気球実験や「はやぶさ2」のレーザ高度計の実験等が行われています。



インターステラテクノロジズ株式会社

大樹町に拠点を置き、観測ロケットと超小型衛星打上げロケットを開発・製造。民間企業単独で開発したロケットとして国内初の宇宙到達を達成しました。



国立大学法人 室蘭工業大学

インターステラテクノロジズ社との共同研究、同町での航空宇宙実験を実施。2020年には同町と包括連携協定を締結、サテライトオフィスを開発しました。



ソフトバンク株式会社

雪山や山岳地域などでの早期の遭難者救助を目的に、独自に改良したドローン無線中継システムを利用した屋外実証実験を実施しています。



川崎重工株式会社

ヘリコプターの高速化を目指し、無人コンパウンド・ヘリコプター「K-RACER」を使用した飛行試験を実施、技術実証を行っています。

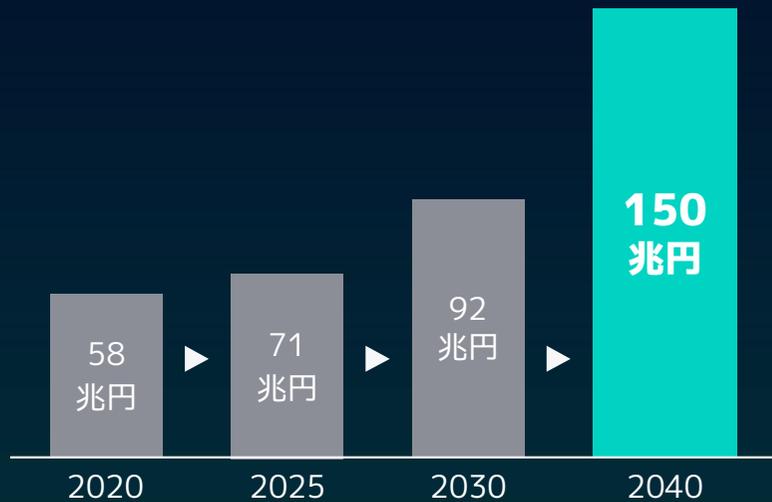


国立大学法人 電気通信大学

情報理工学部田中研究室では、災害発生時の無人航空として自律飛行ロボット「スマート飛行体」を研究開発。2011年から同町で実験。

宇宙産業の拡大に伴い、宇宙港がより重要に

世界の宇宙産業の市場規模



出典：Morgan Stanley "Space Investing in the Final Frontier" (2020)

新たな産業

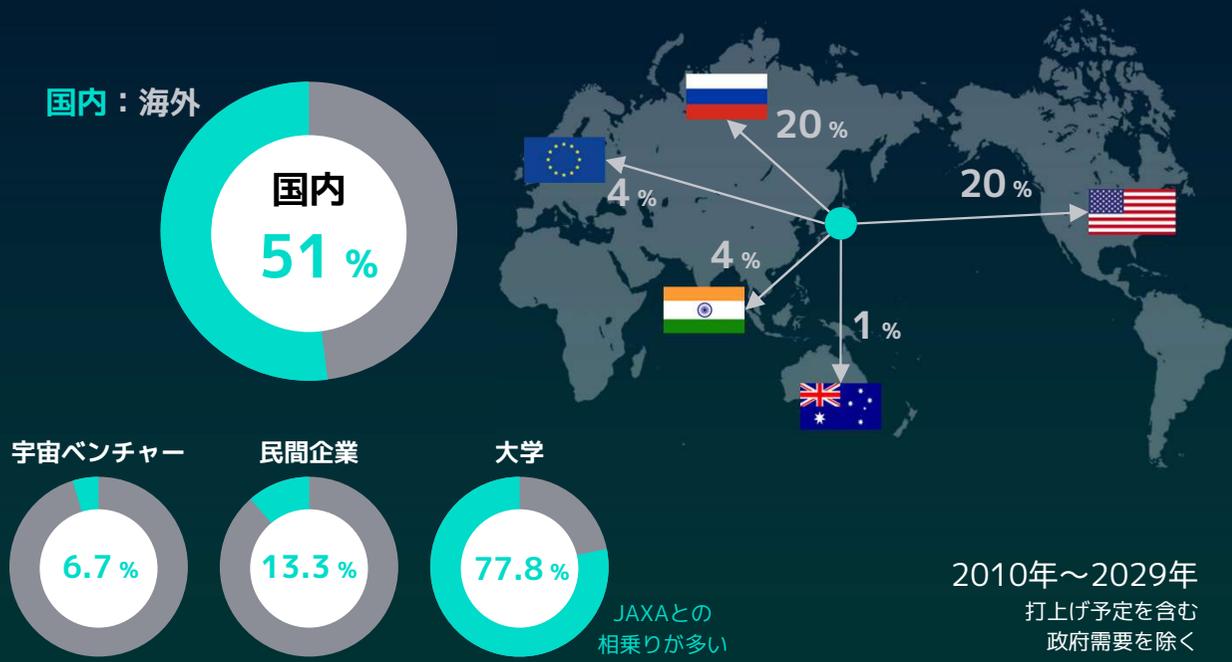
宇宙ステーション・月面・火星・高速二地点間輸送等の目的地や利用シーンに合わせた輸送モードの多様化や既存輸送モードの高度化により、産業拡大が見込まれる

宇宙輸送のニーズが高まるにつれ、射場（宇宙港）の重要性が高まる

日本の宇宙輸送の現状と課題

日本での打上機会が少ないため、商業衛星の殆どは海外で打上げられており、国内資本が海外へ流出している。
 海外打上げはオペレーションや輸出入等の負担が大きく、政府ミッションに対応できない。
 大型ロケットへの相乗りはコストは低減されるものの、打上げ機会が少なく軌道が選べない等の課題もある。
 基幹ロケットに加え、民間ロケットを活用し衛星事業者のニーズ（時期や軌道を選べる）に応える必要がある。

日本の人工衛星の打ち上げ場所



世界のロケット打上げ数

	2019	2020	2021	2022	2023
米国	27	43	51	87	116
中国	34	39	56	61	63
ロシア	25	16	25	22	19
EU	6	5	6	5	3
日本	2	4	3	1	3
その他	9	5	5	6	15

出典：GUNTERS SPACE PAGE “Chronology of Space Launches”

20年間での損失予想



出典：デロイト トーマツ コンサルティング合同会社

北海道スペースポートの強み

1

東と南が
海に開けている

高緯度 かつ
軌道傾斜角が広い



2

広大な敷地による
拡張性の高さ



3

空路と海路が
混み合っておらず
打上げウィンドウが
確保しやすい



4

圧倒的な
晴天率の高さ
"とがち晴れ"



5

アクセスの良さと
快適な 周辺環境



6

国内 3 つ目の射場
約40年にわたる
宇宙のまちづくりの
実績



北海道スペースポートの開発計画

Launch Complex - 0
運用中



Launch Complex - 1
2025年度 完成予定



Launch Complex - 2
検討中



JAXA大樹航空実験場
運用中



1,300m滑走路
2024年度 完成



P2P対応 3,000m滑走路
検討中



北海道スペースポートのビジネスモデル



資金調達状況

企業版ふるさと納税

240 件 27.7億 円

2020-2023年度合計 2020-2023年度合計
支援件数 支援金額

(射場整備事業：11億6,560万円、宇宙ビジネス推進事業：16億640万円)

地方創生拠点整備交付金

11.6億 円

2022-2025年度合計
交付金額

個人版ふるさと納税

7,600万 円

2020-2023年度合計
支援金額



大樹町ふるさと納税サイト：<https://furusato-taiki.jp/>

大臣表彰

2022年度

企業版ふるさと納税の
活用において顕著な功績
を上げたことにより受賞



HOSPO

SUPPORTERS

150 企業・団体
(2024年3月時点)

1 企業ロゴ掲載

地域創生やSDGs、最先端の宇宙の取り組み企業として、ホームページに掲載させていただきます。

2 限定イベントへの参加

会員限定のイベントを開催し、志を共にする企業同士のネットワークの場としてもご活用いただけます。

3 活動報告資料

会員限定の活動報告資料で、HOSPOの最新情報をお届けします。

4 ロゴの使用

HOSPOのロゴを、各所でご活用いただけます(要事前申請)。

建設業



サービス業



金融・保険業



製造業



情報通信業



卸売・小売業



エネルギー産業



観光・宿泊業



メディア・広告業



不動産業



運輸業



人材派遣業

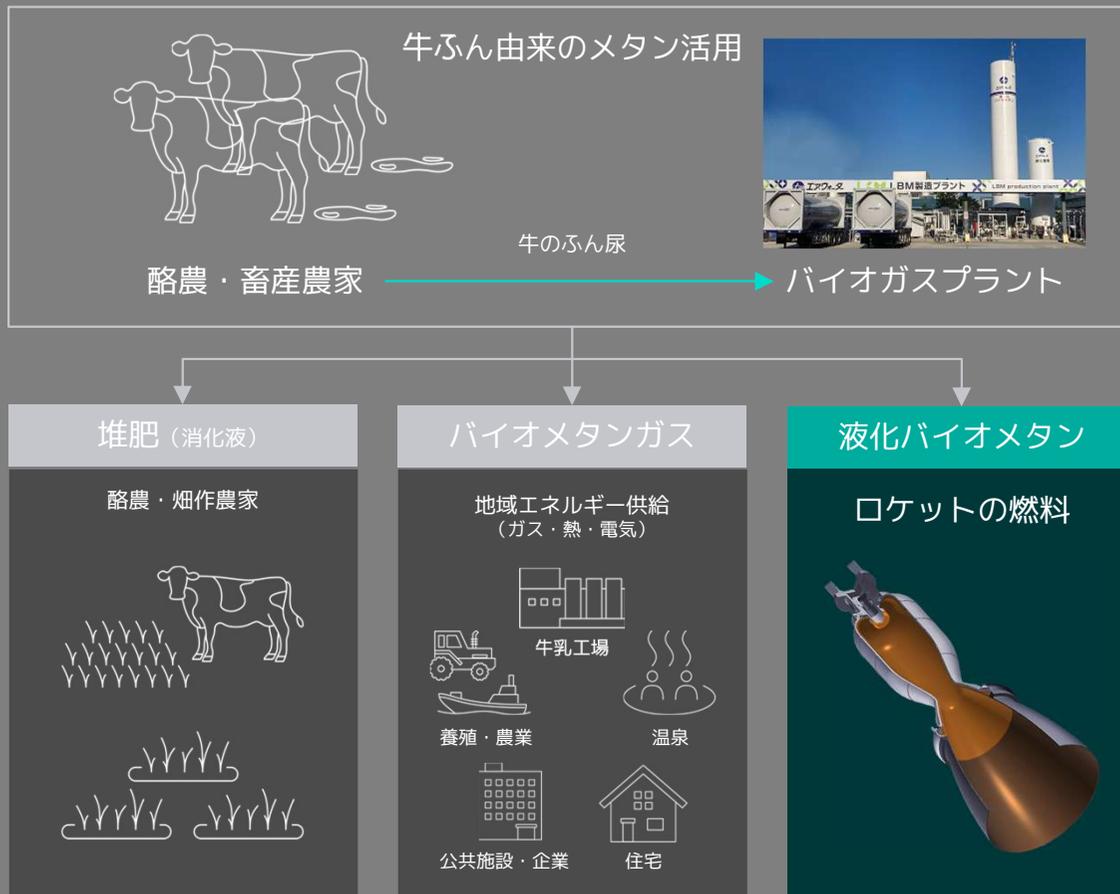


その他



HOSPOから生まれたサステナブルシーン

「液化バイオメタン」によるカーボンニュートラルへの貢献



液化バイオメタンの社会的メリット

<p>環境の改善 酪農家周辺の環境改善、臭気軽減、地下水・河川への負担軽減</p>	<p>循環型社会の形成 バイオマス資源を活用したエネルギーの地産地消</p>
<p>農業生産力の向上 堆肥仕様による農産物の品質向上、ふん尿処理の労働時間・コスト削減</p>	<p>経済活性化の推進 バイオガスを活用した新産業の創出や産業活性化</p>
<p>地球温暖化の防止 バイオガス発電によるCO2削減に寄与。牛由来のメタン活用によるカーボンニュートラル貢献</p>	<p>持続可能な宇宙開発 液化バイオメタンをロケット燃料に活用、持続可能なエネルギー供給</p>



将来イメージ

工場誘致

国内外のロケット会社/衛星会社の工場を誘致。サプライヤーや大学、研究機関・サテライトオフィスが集積し、工業が活性化。

地域活性化

国内外の航空宇宙事業者が集積し、雇用が増加。交流人口も増え、観光サービスや不動産等の商工業も活発に。地域活性化に貢献。

ターミナル

海外のロケットが就航し、高速2地点間輸送（P2P）が本格化することから、大規模なターミナルが建設される。

垂直型射場

垂直型射場を広大な沿岸部に拡張。（LC-1,2,3,4...）
固体ロケットの誘致等、海外事業者の専用射場ニーズにも対応する。

滑走路

スペースプレーン等の水平型打上げに対応するため3,000m滑走路を整備。

打上げ観覧場

打上げ観覧場を整備し、ロケットを観光資源化。No Launch Dayは教育旅行や研修旅行を受入れ。

HOSPO

HOKKAIDO SPACEPORT

【お問い合わせ先】

北海道 大樹町 航空宇宙推進室

TEL : 01558-6-2113

mail : uchu@town.taiki.hokkaido.jp